

高等教育政策決定過程の国際比較

趣旨：2010年代に入り、政策決定メカニズムには大きな変化が生じた。従来から、行政執行権力は立法権に対する行政権の分担管理主義から、内閣総理大臣とそれを補佐する官邸（内閣官房・内閣府）のヘゲモニーが強化され、高等教育政策を含む教育政策も、経済財政政策やイノベーション政策の一部として推進されるようになった。こうした動きは、日本だけではない。このことが、高等教育の多様な役割をどのような規定し、その影響は何か、広く社会科学でも検討すべき課題になっている。日本高等教育学会は、2019年に「高等教育政策の研究」研究グループを発足させ、研究を進めている。今回は、アメリカ・イギリス・フランス及び日本の動向を中心に報告する。高等教育研究者に限らず、関心を持つ方は、ぜひご参加ください。

1. 日 時 2020年9月16日 14-17時

2. 形式：ZOOMによるミーティング（30分前からオープン）

参加希望者は、9月14日18:00までにメールで、①氏名、②所属、③身分（教員・職員・学生・その他）記入の上、takashi.hata.c1@tohoku.ac.jpまで申し込むこと。人数は20人まで。

3. 内容

開会挨拶	学会プロジェクトの狙いについて	14:00-14:10
	小林 雅之 日本高等教育学会会長・桜美林大学教授	
論点提示	2010年代高等教育政策決定過程の変容と官邸主導メカニズムの特質	14:10-14:30
	羽田 貴史 日本高等教育学会理事・東北大学/広島大学名誉教授	
報告1	アメリカの高等教育政策決定過程と大統領府（仮）	14:30-15:00
	埴 武郎 専修大学経済学部教授	
報告2	フランスの高等教育政策決定過程と大統領府（仮）	15:00-15:30
	大場 淳 広島大学高等教育研究センター准教授	
休憩		15:30-15:45
報告3	イギリスの高等教育政策決定過程と首相官邸（仮）	15:45-16:15
	田中 正弘 筑波大学 大学研究センター准教授	
討論		16:15-16:50
閉会挨拶	荒井克弘 大学入試センター名誉教授・前日本高等教育学会会長	